

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 29. 11. 29 第 195 回国会第 2 号

11 月 29 日（水）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・ 齋藤農林水産大臣、野中農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

木村次郎君（自民）

- ・ 定置網に意図せずに入ってしまうクロマグロ小型魚を再放流する技術等の研究開発の進捗状況を伺いたい。
- ・ 家畜保健衛生所や食肉衛生検査所に勤める獣医師の不足や偏在対策にどのように取り組んでいくのか。
- ・ りんごをベトナムへ輸出するに当たり、植物検疫条件が厳しいことから、その緩和に向けた対応が必要ではないか。

上杉謙太郎君（自民）

- ・ 平成 30 年産以降の米の生産調整の在り方に係る生産者の不安をどのように払拭していくのか。
- ・ 米について、中食・外食との安定的な取引、実需者とのマッチングに農林水産省としてどのような施策を展開していくのか。
- ・ 農林水産物の輸出額 1 兆円の目標を達成するには、福島県産農林水産物の風評被害の払拭が欠かせないと考えますが、農林水産省はどのように取り組んでいくのか。

佐藤英道君（公明）

- ・ 本年 7 月の日 E U ・ E P A の大枠合意を受けて、チーズ等の乳製品や構造用集成材について、国内への影響緩和に向けた対策の検討状況を伺いたい。
- ・ 平成 30 年産米からの行政による生産数量目標の配分及び米の直接支払交付金が廃止されることを踏まえ、水田活用の直接支払交付金の恒久化を目指すべきではないか。
- ・ 卸売市場を含めた流通構造の改革に関し、今月 24 日に公表された規制改革推進会議の提言に対する農林水産省の見解を伺いたい。

亀井亜紀子君（立憲）

- ・ 本年 4 月に成立した主要農作物種子法を廃止する法律（平成 29 年法律第 20 号）により、種子は公共の資産であるというこれまでの考え方が転換されたと考えてよいのか。
- ・ 平成 30 年産米から行政による生産数量目標の配分が廃止されるが、廃止を決定するに至った理由、経緯について伺いたい。
- ・ 森林環境税（仮称）について、消費税率 10% への引上げと同時に導入された場合、国民がどのように受け止めると考えるか。また、企業にも負担を求めることについて議論がなされたのか伺いたい。

大河原雅子君（立憲）

- ・ 食料自給率が低い現状を食料安全保障の観点から農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・ 小規模で家族経営を行っている都市農業の姿が、将来の我が国の農業モデルになるのではないか。
- ・ 参議院農林水産委員会に附された「主要農作物種子法を廃止する法律案に対する附帯決議」への対応はどのようなものか。

石川香織君（立憲）

- ・ T P P 協定から米国が離脱したにもかかわらず、農業分野を見直さずに T P P 11 協定の大筋合意に至った理由は何か。
- ・ 平成 28 年の北海道における台風被害の復旧状況はどのようになっているのか。
- ・ 秋サケの漁獲量が減少している原因は何か。